

議案第1号

沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則について

沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則を別紙のとおり定める。

平成18年5月17日

沖縄県教育委員会

沖縄県教育委員会規則第9号

沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則

別表第1 沖縄県立浦添商業高等学校の項学科の欄を次のように改める。

総合ビジネス科 国際観光科 情報処理科
---------------------------

別表第1 沖縄県立南部商業高等学校の項学科の欄を次のように改める。

流通ビジネス科 OA経理科 情報ビジネス科
-----------------------------

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

# 規則案の概要説明

県立学校教育課

## 1. 改正の経緯及び必要性

学習指導要領では、商業教育の目標について、新たに「ビジネス教育の視点を明確にする」と示し、商業教育を幅広くビジネス教育と捉え、生徒が将来かかわるビジネスの基礎・基本の能力の育成を目標に、学習を進めることが大切であるとしている。

これからの商業教育においては、経済の国際化・情報化・サービス化の急速な進展に対応した人材を育成するため、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野を教育目標及び生徒の実態に応じて適切に履修させる教育課程を編成する必要がある。

(1) 浦添商業高等学校では、現在、情報処理科、国際観光科において、それぞれ経営情報分野、国際経済分野を学習している。商業科は、簿記会計分野を中心として経営情報分野も幅広く学習しているが、今後は、流通ビジネス分野を含めた総合的なビジネスとしてコース毎に学ぶ教育課程を編成し、優れたスペシャリストの育成を目指すため、「商業科」を「総合ビジネス科」に改編する。

(2) 南部商業高等学校では、現在、OA経理科、情報ビジネス科において、それぞれ簿記会計分野、経営情報分野を学習している。商業科は、各分野を広く学習しているが、今後は、商業科の専門性の深化を図るため、新たに流通ビジネス分野を中心とした教育課程を編成することで、優れたスペシャリストを育成するため、「商業科」を「流通ビジネス科」に改編する。

そのため、沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する必要がある。

## 2. 案の概要

(1) 沖縄県立高等学校管理規則第3条の別表第1の浦添商業高等学校及び南部商業高等学校の学科の改正を行う。

## 3. 添付資料

(1) 新旧対照表

新旧対照表

新		旧									
別表第1 (第3条関係)						別表第1 (第3条関係)					
沖縄県立 浦添商業高等学校	浦添市伊祖	全日制	三年	総合ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科 国際観光科 情報処理科		浦添市伊祖	全日制	三年	商業科 国際観光科 情報処理科		
				流通ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科 OA経理科 情報ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科					商業科 OA経理科 情報ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科		
沖縄県立 南部商業高等学校	八重瀬町字友寄	全日制	三年	総合ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科 国際観光科 情報処理科		八重瀬町字友寄	全日制	三年	商業科 OA経理科 情報ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科		
				流通ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科 OA経理科 情報ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科					商業科 OA経理科 情報ビジ <sup>ン</sup> <u>叔</u> 科		

学科改編に係わる資料  
 学校名 (浦添商業高等学校)

学科変更及びコース制導入内容		変更の主な理由	変更後の主な特色	生徒に有利になる主な点	学科名称の根拠
旧学科名	新学科名				
商業科	会計ビジネスコース	<p>①「コース制」の導入による魅力アップ、学校の優れたポイントの育成を目指す。</p> <p>②学習指導要領において「ビジネス」が教育の視点から、デジタル技術に関する幅広い知識・技術を持った人材の育成。</p>	<p>①「簿記」「会計」「原価計算」「会計実務」を基礎的な知識・能力を育成し、「学校設定科目」で日商簿記1級の取得に向けた取り組みを行う。</p> <p>②販売士・秘書検定等実務的な資格・取得</p> <p>③流通全般に関する知識と販売・営業に必要な接客・ビジネスマナーを習得する。</p> <p>④起業に必要な実務的な知識の習得。</p>	<p>①日本商工会議所主催簿記検定1級の資格取得。</p> <p>②販売士検定の資格取得</p> <p>③秘書検定の資格取得。</p> <p>④商業経済検定(マーケティング・経済活動と法)やビジネス能力検定の取得。</p>	<p>①現行の学習指導要領において、ビジネス教育の観点から、明確になり、商業教育の対象を幅広くとらえる必要がある。</p> <p>②ビジネスの諸活動は、これまで以上に拡大し、活動内容が変化して、新しい教育活動が求められ、さまざまな取り組みを推進する必要がある。</p> <p>③学習指導要領において、名称に「ビジネス」が3科目(「ビジネス基礎」「ビジネス情報」「国際ビジネス」)編成された。</p>
	流通ビジネスコース	<p>③経済のグローバル化、高度情報通信ネットワークの進展のなか、商業教育の対象が、より幅広い業種・業態に拡大し、「商業科」という科名では、商業教育の変化を反映できない。</p> <p>③「生徒の多様化」「専門性の深化」をコース毎に体系化した教育課程の編成。</p>	<p>⑤OJT型の学習を導入してパソコンに関する知識技能の習得とコミュニケーション能力の育成を同時に行う。</p>	<p>④パソコンの操作技術の習得を図りコミュニケーション能力を育成。</p> <p>⑤情報処理検定1級取得</p>	<p>＜語句の説明＞                  OJT (On-the-Job Training)                  具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識技能・態度等を養うこと。本コースでは、校外研修業務をモデルにした学校設定科目を設置予定。</p>
	オフィスワークコース				

